

プーチンが引金を引いたことで欧米が再び反応 これから一体何が起きるのか？

2022
2月28日

2月23日、プロティビティは、ウラジーミル・プーチンがウクライナの2つの地域を「独立人民共和国」として承認し、「平和維持軍」を派遣し、ウクライナに武装解除と分離主義である2つの地域の主権を交渉するよう要求していることに関するフラッシュレポート¹を発行した。また、フラッシュレポートでは、プーチンの侵略行為に対して欧米が行ってきた制裁措置についてもまとめている。

あれから、いろいろなことがあった。プーチンは、北からベラルーシ、南からクリミア半島、東からロシアの3方向からの本格的な侵攻（「特別軍事作戦」と呼ばれる）を命令している。この陸、空、海、サイバー空間での組織的な攻撃は、欧米では謂れのない戦争行為と見なされている。米軍や情報機関の評価²では、プーチンの行動により、最大で5万人の民間人が死傷し、最大で500万人³の負傷、人道的危機が発生し、ロシア軍との戦闘が激化した場合、国外に脱出する難民が発生するとしている。これには、何百万人もの罪無き人々に与える混乱、精神的苦痛、恐怖は含まれていない。そして、ヨーロッパでの戦争は、しばしば予期せぬ悪い方向へ向かうという重い教訓を歴史が教えてくれる。

歴史の新しい章が刻まれる

プーチンは、世界のリーダーとしての位置づけに関する物語を変えずにいる。彼のレトリック、威嚇戦術や要求は、第二次世界大戦に至る前段階を知る歴史家の琴線に触れる。西側諸国に対する彼の脅迫は、「全歴史の中で見たことのないような」介入をもたらすというもので、多くの人がロシア

の核戦力を使用するという脅迫と解釈している。バイデン大統領が、NATOの第5条に言及して「一人への攻撃は全員への攻撃だ」と反論した時、米国はNATOの領土の隅々まで、米国の全パワーで防衛する」と宣言した。この60年間、米ロ（当時はソ連）の指導者が互いに核戦力による武力誇示をしたことはなかった。

これは非常に危険な展開である。新しい「冷戦」時代の到来は、不吉な展開になることもある。欧州の東側国境に強力な軍隊を近接配置することになりかねず、それはとても危険な状況である。誤算や意図しない出来事が引き金となり、紛争に発展し、戦争に発展する可能性がある。

プーチンに対する抑止力が働かなかったのは、欧米の制裁が遅すぎただけでなく、ロシアが数千億円の通貨と金を蓄えており、制裁による短期的な痛みを抑えていたからだと言われている。プーチンは、北朝鮮やイランが政体を維持したように、デジタル通貨市場を通じて世界の銀行システムを回避し、制裁の影響をさらに緩和することができると考えたのかもしれない。

プーチンは中国に援助を求めることもできる。中国とその銀行からの命綱は、欧米の制裁⁴の打撃を和らげるのに役立つだろう。2月に入り、プーチンと中国の習近平国家主席は、両国の「協力分野を持たない“友好”」である戦略的パートナーシップを発表した。プーチンは台湾独立に反対する中国への支持を表明し、習近平はNATOの東方拡大停止を求めるロシアに賛同した⁵。中国が欧米の対ロ制裁の影響を

1 “The Russian Invasion of Ukraine: Its Potential Implications and Impact,” Protiviti, February 23, 2022, available at www.protiviti.com/US-en/insights/flash-report-022322-russian-invasion-ukraine.

2 “50,000 Casualties, 5 Million Refugees Expected if Russia Invades Ukraine –Report,” Jerusalem Post Staff, TheJerusalemPost, February 6, 2022, available at www.jpost.com/international/article-695632.

3 The U.N. estimates up to 4 million people fleeing Ukraine if the fighting escalates; see “Refugees Fleeing Ukraine Number Nearly 12,000., Could Reach 4 Million as Russian Invasion Intensifies: UN,” Stephen Sorace, Fox News, at www.foxnews.com/world/refugees-ukraine-russian-invasion-united-nations.

4 “China Ready to Soften Economic Blow to Russia from Ukraine Sanctions,” Edward White and Kathrin Hille, Financial Times, February 23, 2022, available at www.ft.com/content/55d86391-2d05-4eb4-869c-83a7878b8942.

5 “If Russia Invades Ukraine, Sanction China,” Aaron Arnold, FP Insider Access, February 17, 2022, available at <https://foreignpolicy.com/2022/02/17/russia-ukraine-china-united-states-secondary-sanctions-putin-xi/>.

緩和することで、欧米が注目する範囲が広がり、さらに複雑な様相を呈する可能性がある。しかし、少なくとも中国の大手国有銀行2つが、現時点でロシアの商品購入への資金供給を制限していることから、中国の意図に対する見方は分かれている⁶。中国が欧州との関係を断ち切るリスクを負うことを望んでいるとは思えない⁷。

プーチンの最終目的は何なのか？ 彼だけが知っている。バイデン大統領やNATOの首脳は、プーチンの究極の目的はソビエト連邦の復活であると懸念している。しかし、その道筋は世界大戦につながるものである。仮にプーチンがこの方向を目指すとしても、西や北へと進む前に、ウクライナで得られるものはすべて統合しておかなければならない。

プーチンにとって誤算だったのか？ どう考えても、ウクライナ軍は戦うために地に足を付けている。ウクライナの市民は、キエフ、ハリコフ、そして自国の防衛を支援するために家族と別れている。ウクライナ政府は、欧米からの支援の申し出にもかかわらず、避難を拒否するなど、圧倒的な武力に対抗して勇敢な努力を続けている。コマンド&コントロールは機能し続け、侵攻は思ったほど進んでいない(キエフは2日間で陥落すると予想されていた)。

ウクライナの「実行可能で断固とした」抵抗にロシアが不満を抱き、モスクワが侵攻にさらなる兵力を投入せざるを得なくなったという報告もある⁸。プーチンがウクライナ軍に政府転覆を呼びかけ、ベラルーシ国境でウクライナ代表団との会談に意欲を示したのも、そのためだろう。ロシア側は、ウクライナはパニック状態に陥り、非常に短期間の戦争となると戦術的に計画していたようだったが、そうはならないだろう。戦争が長引けば長引くほど、ロシア軍は物資不足に陥るだろう⁹。

一方、プーチンは国内で市民から抗議を受け、公式チャンネル以外での戦争に関する報道が禁止されるなど、不穏な空気にさらされている。この戦争を合理化しようと試みているにもかかわらず、彼は「世界世論の法廷」では大敗し、Facebook、YouTube、Twitterのプラットフォームから切り離されているのだ¹⁰。猛攻から逃れ、泣き叫ぶ女性や子どもたちの姿は胸に迫るものがあり、勇敢に立ち向かった防衛者たちの勇姿は感動的だ。これらのイメージとウクライナ支援に対する世界の反応、特にプーチンが大きな誤算を犯したというストーリーが定着するにつれ、中国がロシアへの支援

に慎重になるような効果をもたらすかもしれない。

バイデン大統領が2月23日の演説でこう述べたことは重要である。「歴史は、迅速な領土の獲得が、最終的にどのように占有を粉碎し、大規模な市民的不服従行為を引き起こし、戦略的に行き詰まるかを何度も示してきた」。この発言は、ソ連が9年以上にわたる戦闘の末に中止した、アフガニスタン占領を思い起こさせるものである。ウクライナ国民が30年の独立を体験し、自分たちの自由を守るために全力を尽くしている今、ウラジーミル・プーチンがどれだけの血と財を犠牲にしようとしているのか、私たちはこれから知ることになるのかもしれない。今、世界で、発する言葉も信用できない亡者となってしまった彼には、容赦ない抵抗だけがメッセージとして伝わるかもしれない。

欧米がロシアを制裁

米国、EU、英国などの同盟国やパートナーは、ウクライナへの侵攻を受けて、ロシアに対する複数の制裁措置を発表している。これらの制裁措置には、象徴的な措置と、ロシア経済に直接的な打撃を与えることを目的としたより過激な措置が含まれ、アプローチは多少異なるものの、ほぼ協同的かつ補完的な取り組みとなっている。その内容は以下の通りである。

- ウクライナのドネツク州とルガンスク州に対しては、2014年からクリミアに対して行われていると同様の貿易・経済封鎖が、米国、EU、英国によって行われている。
- 米国、EU、英国、その他の国(カナダ、日本を含む)は、ロシアの個人および団体に対するブロッキング制裁を発表している。
 - ブロックされた個人には、ウラジーミル・プーチンやセルゲイ・ラブロフ外相とその家族など、ロシアで最も有力な人物が含まれている。EUの制裁は、ロシア国家議会の議員351人全員に適用され、英国はロシアのオリガルヒを最大100人まで制裁対象として拡大する意向を表明している。
 - 英国、米国、カナダ、EUなどいくつかの地域では、ロシア人向けの「ゴールデン・ビザ」(ビザを取得しようとす

6 "Chinese Banks Limit Financing For Russian Commodities," Bloomberg, February 25, 2022, available at www.bloomberg.com/news/articles/2022-02-25/chinese-state-banks-restrict-financing-for-russian-commodities.

7 "Why China Is Struggling to Deal With Russia's War in Ukraine," Ian Johnson and Kathy Huang, Council on Foreign Relations, February 25, 2022, available at www.cfr.org/in-brief/china-russia-war-ukraine-taiwan-putin-xi.

8 "Russia Frustrated By 'viable' Ukraine Resistance, U.S. Says," Phil Stewart and Idrees Ali, Reuters, February 26, 2022, available at www.reuters.com/world/europe/russian-forces-frustrated-by-viable-ukrainian-resistance-us-official-2022-02-26/.

9 "Putin 'Furious' Ukraine Invasion Hasn't Been 'Easy,' EU Official Says, Citing Intel Report," Dom Calicchio, Fox News, February 26, available at www.foxnews.com/world/putin-furious-ukraine-invasion-easy-eu-riho-terras-intel.

10 "Facebook, Google and Twitter limit ads over Russia's invasion of Ukraine," Shannon Bond, NPR, February 27, 2022, available at www.npr.org/2022/02/26/1083291122/russia-ukraine-facebook-google-youtube-twitter.

る地域で、多額の投資を行うことができる富裕層向けの短期ビザ)を制限することを発表した。

- ブロックされた事業体には、ロシアの多数の銀行と、これらの銀行の子会社数十社が含まれている。英国に続き、他のほとんどの欧州諸国も、アエロフロート航空の領空飛行禁止を発表した。また、デルタ航空はアエロフロートとの業務提携を解消することを発表した。
- 米英両国は、ロシアの戦略的産業に対して資本市場規制を課しており、これらの産業が米英の資本市場を活用する能力を制限している。
- 米国、EU、英国もロシアに対して特定の製品や技術の輸出規制を拡大し、EUの場合は、特にエネルギー分野をターゲットにして、ロシアの製油所のアップグレードを不可能にしようとしている。
- 米国は、ロシア中央銀行との取引禁止措置(下記参照)をとった同じ日に、米国の金融システムにエクスポージャーを持つロシアの主要な政府系ファンド、ロシア直接投資ファンドとそのCEOでプーチン大統領の盟友として知られるキリル・ドミトリエフ氏にも制裁を課した。
- 本日、スイスはEUがロシアの人々や企業に課している制裁措置をすべて採用し、彼らの資産を凍結すると発表した。これは、スイスの長年の中立性を大きく逸脱している¹¹。

上記のような制裁は、ロシア側でも予想され、対処可能であると考えられていたようで、経済的混乱が生じる期間を乗り切るために十分な備えをしていた。これまでのロシアの反応は、アエロフロートの飛行を禁止した国の航空機がロシア領空を飛行するのを阻止するなど、慎重なものであった。

2月22日にドイツが発表したパイプライン「ノルドストリーム2」の認証停止や、最近のロシアの一部銀行によるクロスボーダー決済プラットフォーム「SWIFT」の使用禁止、ロシア中央銀行の制裁など、その他の制裁はあまり予想していなかったようだ。SWIFTへのアクセス遮断や中央銀行への制裁の可能性は、ロシアがウクライナ情勢を継続的にエスカレートさせていることへの反応であると西側諸国は示して

いるが、これまではイラン、シリア、北朝鮮など、ロシアほど世界的に重要な経済圏ではない一部の国に対してしか用いられてこなかった¹²。

SWIFTの禁止により、ロシアが金融システムから完全に遮断されたわけではなく、一部の銀行が遮断されている。つまり、ロシアにとって国際貿易決済はより難しくなるが、不可能ではないのだ。SWIFTから遮断された銀行は、他の決済ネットワークを利用することができ、これらのネットワークは効率性や安全性が低く、取引コストが高くなる傾向がある。

中央銀行への制裁は直ちに影響がでる。ロシアは長年にわたり証券、銀行預金、金などを備蓄しており、2月27日に表明された措置は、北米や欧州に保有するロシアの準備金の約40%に影響を与える可能性があるが、すでにどの程度枯渇しているのかは誰にも分からない。無視できないのは、想定されるロシアの同盟国の参加と、中央銀行の免責を尊重するという長年の伝統に違反する可能性である¹³。

実際、先週の木曜日から週末にかけて、ロシア国民は自国通貨の崩壊と国際決済システムの利用不能を恐れて、通貨を求めて銀行やATMに行列を作り始めたこととメディアは報じている¹⁴。月曜日の朝の時点で、ルーブルは暴落し、中央銀行は金利を2倍以上の20%に引き上げ、証券取引所は開かず、政府は輸出企業に対してハードカレンシーの強制的な歳入を導入した。

これらの措置は、プーチンのロシア経済制裁戦略に逆行するものであり、同国のグローバルな活動能力は制限されることになるというのが、短期的な見解である。長期的な視点に立つと、こうした動きは世界的な経済制裁の前例となる可能性がある。

ロシア当局は、発表された制裁措置をすべて分析し、「対称的または非対称的に」対応すると明言している。多くの専門家は、ロシアの対応には後述するように、間違いなくサイバー戦争が含まれると想定している。また、2月27日には、プーチンが国の核抑止力を警戒態勢にするよう幹部に命じた。

従来の不換紙幣に対する規制がエスカレートする中、ロシアは暗号資産を使って制裁の影響を弱めることができることを覚えておくことが重要である。例えばイランは、ビットコイン

11 "Neutral Swiss join EU sanctions against Russia in break with past," Michael Shields and Silke Koltowitz, Reuters, February 28, 2022, available at www.reuters.com/world/europe/neutral-swiss-adopt-sanctions-against-russia-2022-02-28/.

12 "Targeted Sanctions Against Central Banks: Current Status & Collateral Effects," Alejandro Lepez, Association of Certified Sanctions Specialists, March 31, 2021, available at <https://sanctionsassociation.org/targeted-sanctions-against-central-banks-current-status-collateral-effects/>.

13 "Sanctions on Russia's Central Bank Deal Direct Blow to Country's Financial Strength," Tom Fairless, The Wall Street Journal, February 27, 2022, available at www.wsj.com/livecoverage/russia-ukraine-latest-news-2022-02-26/card/sanctions-on-russia-s-central-bank-deal-direct-blow-to-country-s-financial-strength-AGe2bBTKmYW2bzqRnNWI.

14 "Russians Search for Cash as West Imposes Sanctions on Banks," Nastassia Astrasheuskaya and Max Seddon, Financial Times, February 27, 2022, available at www.ft.com/content/0bd34bcd-52d9-4cff-9f81-33069a1851a3.

ンマイニングを利用して貿易禁止を回避し、輸入品の購入に使用できる暗号資産で何億ドルも稼ぐことに成功し、制裁を回避することができた¹⁵。これは、暗号化以前の世界で発展してきた制裁体制の穴を浮き彫りにするものである。侵略的な政権に対して抑止力を行使しようとする場合、西側諸国は21世紀の新しい現実を直視しなければならない。

制裁を強化すれば、ロシアとその国民により直接的な損害を与え、場合によっては永続的な影響を与える可能性が高まるにもかかわらず、これまでに課せられた、あるいは検討中の制裁がプーチンを揺さぶるかどうかは定かでない。欧米がまだ課していない明白な制裁は、ロシアの石油・ガスの購入禁止である。欧米がいつ、どのような形でそのような行動をとるかはまだわからない。その場合、一部の国では既存のエネルギー政策の変更が必要となる可能性が高い。

政府による制裁措置に加え、ロシアの事業売却の波が始まっている。多国籍石油・ガス企業のBPは、モスクワの「ウクライナへの侵略行為」を理由に、ロシア国営石油会社の約20%の株式を売却する予定である¹⁶。本日、シェルはガスプロムとの提携を解消し、パイプライン「ノルドストリーム2」への関与を終了すると発表した¹⁷。また、世界中の政府系ファンドや年金基金が、ロシアの保有株式の売却を求めている。

最後に、国際刑事裁判所は、ロシアのウクライナ侵攻が戦争犯罪と人道に対する罪で監視されていることを戦闘員に知らせており、その結果、プーチンは戦争犯罪人のレッテルを貼られる可能性がある¹⁸。

これからどうなるのか？

前回のフラッシュレポート¹⁹は、この危機の結果、市場や企業にもたらされる影響について議論している。エネルギー・商品価格、金融機関、企業のサプライチェーン、中央銀行

の政策、世界的なサイバー脅威への影響に焦点を当てた。以下で、今回の危機の意味について補足説明をする。

戦争の副次的な影響。 猛攻撃から逃れた女性や子どもたちの心にしみる映像を見ながら、大規模な人道的危機が進行している。あるオブザーバーが指摘したように、この進行中の危機は「第二次世界大戦後、ヨーロッパ人最大の移動」をもたらす可能性がある²⁰。欧米諸国は、この悲劇から生じる移住に備えなければならない。現在までに50万人以上のウクライナ人が自国を離れている。

また、ウクライナやロシアには、欧州、アジア、米国の企業が進出している。彼らの業務にも影響が出る。一多くの企業が、敵対関係の解消を待って、ウクライナでの事業を停止している²¹。ロシアではApple Payが使えなくなった²²。ロシアで事業を行う企業は、制裁措置が自社の事業能力に与える影響や、ロシアでのビジネスにおけるレピュテーションの側面について評価している。

制裁の影響からドミノ倒しのように、西側諸国はその結果に直面している。前回のフラッシュレポートでも伝えたように、エネルギーと食料の価格が押し上げられることになる。しかし今度は、ロシアの特定の銀行がSWIFTメッセージングシステムから排除されるという追加的な影響がある。

欧米のこの動きは、2008年の金融危機と同規模の支払い遅延や貸し倒れを引き起こす可能性がある。あるオブザーバーが指摘するように、「銀行がSWIFTから排除されたために支払いを行うことができないのは、リーマンが決済銀行から支払いを代行されなかったために支払いを行うことができないのと同じである」²³。これは、特に世界で最もロシアへのエクスポージャーが高いオーストリア、イタリア、フランスの銀行にとって課題となる可能性がある²⁴。本日、ロイターはシティグループがロシアに対する貸付金、証

15 "How Iran Uses Bitcoin Mining to Evade Sanctions and 'Export' Millions of Barrels of Oil," Dr. Tom Robinson, Elliptic, May 21, 2021, available at www.elliptic.co/blog/how-iran-uses-bitcoin-mining-to-evade-sanctions.

16 "BP divesting stake in Russian oil giant over Ukraine invasion," Joseph Choi, The Hill, February 27, 2022, available at <https://thehill.com/policy/energy-environment/596041-bp-offloading-stake-in-russian-oil-giant>.

17 "Shell will exit partnerships with Gazprom and end its involvement in the Nord Stream 2 pipeline," Chris Liakos, CNN, February 28, 2022, available at www.cnn.com/europe/live-news/ukraine-russia-news-02-28-22/h_6cbc03e68e5743b84303776ec42a4ffe.

18 "Crime Watch: ICC Prosecutor is Monitoring Ukraine Invasion," Mike Corder, AP News, February 26, 2022, available at https://apnews.com/hub/russia-ukraine?utm_source=apnewsnav&utm_medium=featured.

19 "The Russian Invasion of Ukraine: Its Potential Implications and Impact," Protiviti, February 23, 2022, available at www.protiviti.com/US-en/insights/flash-report-022322-russian-invasion-ukraine.

20 "Opinion: We might be on the verge of the greatest displacement of Europeans since World War II," Catherine Rampell, The Washington Post, February 24, 2022, www.washingtonpost.com/opinions/2022/02/24/ukraine-invasion-could-produce-greatest-refugee-crisis-since-world-war-ii/.

21 "Companies Shut Ukraine Operations, Assess Impact of Sanctions on Russia," Jacob Gronholt-Pederson and Yadarisa Shabong, Reuters, February 24, 2022, available at www.reuters.com/business/companies-shut-ukraine-operations-watch-sanctions-russia-attacks-2022-02-24/.

22 "U.S. Sanctions Shut Down Apple Pay in Russia," Joe Wituschek, iMore, February 25, 2022, available at www.imore.com/us-sanctions-shut-down-apple-pay-russia.

23 "Warning: Tossing Russian Banks From the International System Could Backfire," Larry Light, Chief Investment Officer, February 28, 2022, available at www.ai-cio.com/news/warning-tossing-russian-banks-from-the-international-system-could-backfire/?utm_source=rss-feed&utm_medium=news&utm_campaign=feed.

24 "Europe's Banks Brace for Russia Fallout While U.S. Banks See Limited Pain," Lawrence White et al, Reuters, February 24, 2022, available at www.reuters.com/business/finance/contagion-sanctions-europes-banks-brace-russia-fallout-2022-02-22/.

券、資金調達のコミットメントの総エクスポージャーを約100億ドル開示したと報告した²⁵。本日、ロシアの債券市場は再び急落し、ロシアの債務不履行を保証するデリバティブの購入コストは、制裁によってモスクワが1998年以来の債務不履行に陥る可能性に備えて急騰した²⁶。

ベラルーシはロシアに加担する可能性があり、その場合、ロシアより対応力の劣る経済圏に同様の制裁を加えることになる。米国はベラルーシの大使館業務を停止し、モスクワからの大使館員の家族の避難開始を許可している。

ロシアとウクライナの代表団が本日、ベラルーシ国境で会談した。会談は数時間に及び、ウクライナ国内での敵対行為の停止を協議するための初期段階の交渉として終了した。それぞれの代表団は首都に戻り、協議を行った。再交渉が期待される²⁷。一方、ロシアは会議の最中にもハリコフ市に激しいロケット攻撃を仕掛け、ウクライナ政府を切り崩すために数百人の傭兵をキエフに送り込んだと伝えられており、戦争は激化している²⁸。

エネルギー市場への影響。ウクライナ戦争は、欧州の景気拡大に対する不確実性と世界的なエネルギー価格の上昇によるインフレ圧力を煽り、EUにおけるエネルギー問題を悪化させる。

ロシアのエネルギー輸出の途絶は、一時的に物価上昇を促す可能性がある。ロシアは世界のエネルギーの10%、欧州のエネルギーの3分の1以上を供給しているため、エネルギー輸出の抑制は短期的には痛手となる可能性がある。ドイツ、ポーランド、バルト諸国は、ロシアのエネルギー源への依存度が低い国々に比べて、より大きな負の影響を受けると思われる。ドイツは、ロシアのガス供給量を倍増させるはずだったパイプライン「ノルドストリーム2」の認証を停止した。米国もパイプラインの安全保障上の免除を取り消した。

注目すべきは、ロシアの侵略が続くことで、欧米がエネルギー政策を転換し、世界的な増産によってロシア経済を不安定にし、世界の原油価格をロシアの損益分岐点以下に引き下げるかどうかである。プーチンの資金源を屈服させるという観点から、この戦略は欧米が利用できる最も有力な

武器となりうる。自然エネルギーへの移行を妨げる必要はなく、ロシアの石油への世界的依存をなくすための戦略的な動きとなる。

現時点では、ロシアのエネルギー大手ロスネフチは、制裁措置の対象ではないが、上述の通り、BPは保有する19.75%の株式を売却すると発表し、BPのCEOと前CEOはロスネフチの取締役を即日退任している。また、世界最大の天然ガス会社であり、ノルドストリーム2 AGの親会社である国営ガスプロムも、スイスの企業として登録されている。しかし、前述の通り、シェル社は本日、ガスプロム社との関係およびパイプラインへの関与を解消することを発表した。欧米は、制裁による世界のエネルギー市場への影響やエネルギーコストの上昇を軽減することを懸念し、主に金融機関や戦略産業、個人を対象としている。欧米の目的は、自国の経済ではなく、ロシアの経済に害を与えることである。原油やガスの価格が高いため、他の供給源からの代替品なしにロシアの原油やガスを遮断すれば、世界の価格を上昇させることができる。この傾向は、プーチンの戦争マシーンに利益をもたらすだろう。とはいえ、ガスプロムは上述の対象機関の一つであり、資本計画を損なう可能性のある負債・資本規制を有している²⁹。

この危機に立ち向かうためには、EUの連帯が鍵になる。ウクライナの悲劇は、従来のエネルギー源に関する戦術的アプローチとEU加盟国間の関係を変える可能性がある。例えば、フランスは15日前に、6基の新しい原子炉を発表し、今後数十年にわたってこの地域のエネルギー供給国となることを表明した。

技術的な意味合い。今後、技術的な観点で注目すべき点があるいくつかある。

- ソーシャルメディア企業は、自社のプラットフォームからロシアの偽情報をどれだけ厳格に、そして十分に除去しているかが試されることになるだろう³⁰。ロシアは、その行動に対して奇妙な説明や根拠を流布し続けている。前述したように、いくつかのプラットフォームでは、すでに戦争に関する偽情報の削除に取り組んでいる。

25 "Citigroup Says Total Russian Exposure Nearly \$10 Billion," David Henry and Niket Nishant, Reuters, February 28, 2022, www.reuters.com/business/finance/citigroup-flags-54-bl-exposure-russian-assets-2022-02-28/.

26 "Russian Bonds Tumble as New Sanctions Trigger Default Fears," Tommy Stubington et al, Financial Times, February 28, 2022, available at www.ft.com/content/7a72d966-15ee-424a-bc62-1f46980827d4.

27 "Explosions in Kyiv as Russia-Ukraine Talks in Belarus Come to a Close," Helen Regan et al, CNN, February 29, 2022, available at www.cnn.com/2022/02/28/europe/ukraine-russia-invasion-monday-intl-hnk/index.html.

28 "Kremlin 'Sends More than 400 Mercenaries from Private Militia into Kyiv to Assassinate President Zelensky and His Government' — With Group Told Peace Talks Are 'Smoke and Mirrors'," Lawrence Dillmore, Daily Mail, February 27, 2022, available at www.dailymail.co.uk/news/article-10558749/Kremlin-sends-400-mercenaries-Kyiv-assassinate-President-Zelensky.html.

29 "New U.S. Sanctions on Russia Not Expected to Severely Target Energy Sector - Politico," Reuters, February 24, 2022, available at www.reuters.com/world/new-us-sanctions-russia-not-expected-severely-target-energy-sector-politico-2022-02-24/.

30 "Social Media Platforms on the Defensive as Russian-Based Disinformation About Ukraine Spreads," Rebecca Kern et al, Politico, February 24, available at www.politico.com/news/2022/02/24/social-media-platforms-russia-ukraine-disinformation-00011559.

- ロシアは、技術系人材の流出が予想され、技術系人材を提供する企業が、新製品開発やロシア製製品の購入を支援しなくなる可能性がある。
- ウクライナは技術系人材の一大集積地として知られており、その人材が流出することで、インドなどの国々が利益を得る可能性がある。
- 制裁の強さと影響は、ロシアと中国の継続的な関係、およびクリミア併合に起因する前回の制裁以来の制裁に耐えるための長年の準備に影響を及ぼす。
- やがて、米国のソフトウェアや半導体製造装置へのアクセスができなくなり、ロシアにとって手ごわい課題となるだろう。
- この制裁には、航空・海上保安の申請や、ロシア政府職員や国営企業への出荷でない限り、スマートフォンの輸出に関する除外が含まれている。このような除外規定を設けることは、不可能ではないにしても、非常に困難なことである。

サイバーセキュリティは優先事項

ロシアの侵攻に伴い、ウクライナのコンピュータ・ネットワークは、データを消去するマルウェアプログラムに感染している。ウクライナ政府のいくつかのウェブサイトが分散型サービス妨害(DDoS)攻撃の標的にされており、国民や政府のサイバーセキュリティ担当者の注意をそらし、ウクライナの通信に支障をきたすことを目的としているとされる³¹。その対策として、ウクライナは「デジタル・タレント」を募り、ロシアの標的を攻撃するハッカーの「IT軍団」を創設することを呼びかけている³²。現在の計画では、政府機関、IPアドレス、ストレージデバイス、メールサーバーのほか、重要インフラを支える大企業、複数の銀行、ロシアのメールポータルおよび検索エンジンYandex³³など、ロシアの31の標的を攻撃する予定だ。

ウクライナのシステムが狙われることで、世界中の重要なインフラやビジネスが危険にさらされているのである。ウクライナのシステムに影響を及ぼすマルウェアが拡散し、ランサムウェア攻撃が増加する危険性がある。歴史的に見ると、

ロシアの国家が支援する高度な持続的脅威(APTs)は、防衛産業基盤、医療・公衆衛生、エネルギー、通信、政府施設など、米国内外のさまざまな重要インフラ組織を標的として、高度なサイバー能力を駆使して攻撃を仕掛けている。

サイバー面では、ロシア発のサイバー活動だけに注目するのは間違いである。ウクライナと西側諸国は、プロキシウェブがクレムリンのサイバー戦略と作戦の中心であり、ロシア政府が海外に拠点を置くハッカーを配置していることも認識する必要がある。クレムリンにとって否認可能性は重要であるため、西側諸国は、ロシア国家のサイバー脅威を評価し準備する際に、サイバースペースで活動するロシアのプロキシを特定することに情報部隊を集中させるべきである³⁴。

先週、NATOのイェンス・ストルテンベルグ事務総長は、深刻なサイバー攻撃は、「ある同盟国に対する攻撃は、すべてに対する攻撃として扱われる」として、NATOの建国条約第5条を発動させる可能性があるとしてロシアに警告した³⁵。これは重要なポイントであり、先に述べたSWIFT制裁やロシア中央銀行に対する措置の打撃を、プーチンが黙って受け止め、報復に応じると思えないからである。欧米のこうした行動は、サイバー攻撃の可能性を高め、ロシアのウクライナ侵攻をより広範な紛争に拡大させる可能性がある。

重要なインフラや注目度の高いターゲットを担当する企業や政府機関は、ロシアのAPTに対処するために、最善の予防、検知、インシデント対応策を十分に準備する必要がある。

まとめのコメント

世界は変わったのである。バイデン大統領が米露関係に「完全な断絶」が存在すると宣言したように、新しい冷戦時代が始まったのだ。核兵器能力を持つ亡者が他国を脅かしている。彼は謂れない戦争を始めたのだ。彼はウクライナの人々の決意を過小評価し、自国の軍事力を過大評価しているようである。ロシアに不穏な空気が流れ始めている。ロシアのオリガルヒ(ロシアやウクライナ等旧ソ連諸国の資本主義化(主に国有企業の民営化)の過程で形成された政治的影響力を有する新興財閥)の中には、紛争の終結を求める声もある³⁶。

31 "Second Data Wiper Attack Hits Ukraine Computer Networks," Catalin Cimpanu, The Record, February 23, 2022, available at <https://therecord.media/second-data-wiper-attack-hits-ukraine-computer-networks/>.

32 "Ukraine Official Urges 'IT Army' of World's Digital Talent to Attack Russian Energy and Financial Firms," Slashdot, February 27, 2022, <https://it.slashdot.org/story/22/02/27/0015257/ukraine-official-urges-it-army-of-worlds-digital-talent-to-attack-russian-energy-and-financial-firms>.

33 "Ukraine Recruits 'IT Army' to Hack Russian Entities, Lists 31 Targets," Lawrence Abrams, Bleeping Computer, February 26, 2022, available at www.bleepingcomputer.com/news/security/ukraine-recruits-it-army-to-hack-russian-entities-lists-31-targets/.

34 "Russia's Cyber Threat to Ukraine is Vast—and Underestimated," Justin Sherman, Wired, February 24, available at www.wired.com/story/russias-cyber-threat-to-ukraine-is-vast-and-underestimated/.

35 "Russia-Ukraine Conflict: NATO Chief Warns Russia that Cyber Attacks Can Trigger NATO Charter Article 5," Global News, February 25, 2022, available at <https://globalnews.ca/video/8646550/russia-ukraine-conflict-nato-chief-warns-russia-that-cyber-attacks-can-trigger-nato-charter-article-5>.

36 "Two Russian Oligarchs Call for an End to Putin's War," Charles Riley, CNN Business, February 28, 2022, available at www.cnn.com/2022/02/28/business/oligarchs-russia-ukraine-fridman-deripaska/index.html.

欧米の指導者達は、NATO 諸国がロシア領を東に臨む東ヨーロッパの国境沿いに線を引き、その国境の線に沿って防衛を強化する措置をとっている。皮肉なことに、プーチンはより強く、より統一されたヨーロッパを恐れているが、彼自身の行動が自己実現的予言となっている。

状況はまだ流動的であり、当面は毎日新しい展開があると思われる。重要インフラ資産を預かる企業や政府機関は、サイバー攻撃への警戒を怠らないようにしなければならない。

プロティビティについて

プロティビティは、企業のリーダーが自信をもって未来に立ち向かうために、高い専門性と客観性のある洞察力や、お客様ごとの的確なアプローチを提供し、ゆるぎない最善の連携を約束するグローバルコンサルティングファームです。25ヶ国、85を超える拠点で、プロティビティとそのメンバーファームはクライアントに、ガバナンス、リスク、内部監査、経理財務、テクノロジー、オペレーション、データ分析におけるコンサルティングサービスを提供しています。プロティビティは、Fortune 1000の60%以上、Fortune Global 500の35%の企業にサービスを提供しています。また、成長著しい中小企業や、上場を目指している企業、政府機関等も支援しています。プロティビティは、1948年に設立され現在S&P500の一社であるRobert Half International (RHI)の100%子会社です。